

平成13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 17日

上 場 会 社 名 ミノルタ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7753

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

大阪府

氏 名 池内 康

TEL (06) 6271 - 2251

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	464,289	3.8	9,190	54.7	3,246	62.0
12年 3月期	482,767	4.6	20,268	30.3	8,548	55.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
13年 3月期	3,127	-	11	16	-	4.0	0.7	0.7
12年 3月期	3,144	65.1	11	22	-	3.7	2.1	1.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 50 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 280,203,433 株 12年 3月期 280,201,491 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	456,250	71,194	15.6	254 08
12年 3月期	411,606	83,773	20.4	298 98

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 280,206,167 株 12年 3月期 280,200,621 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	3,163	34,473	24,810	27,113
12年 3月期	19,309	31,052	13,338	38,496

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	255,000	4,000	2,000
通 期	525,000	10,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 84 銭

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミノルタ株式会社）、子会社90社及び関連会社6社によって構成され、主として情報機器及び光学機器に関連する分野において、開発から製造、販売、サービスにいたる一連の事業活動を展開している。

各事業における主要製品ならびに主要会社は、次のとおりである。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一である。

主要製品

事業区分	種別	主要製品
情報機器	複写機	デジタル複写機/デジタルフルカラー複写機 アナログ複写機
	プリンタ	レーザプリンタ/フルカラーレーザプリンタ
	その他	マイクロ機器/ファクシミリ
光学機器	カメラ	一眼レフカメラ/コンパクトカメラ デジタルカメラ/レンズ/双眼鏡
	計測機器	産業用計測機器/光学医用機器/写真用メータ
	光システム	光学ユニット
	その他	プラネタリウム
その他		上記製品群に含まれないもの

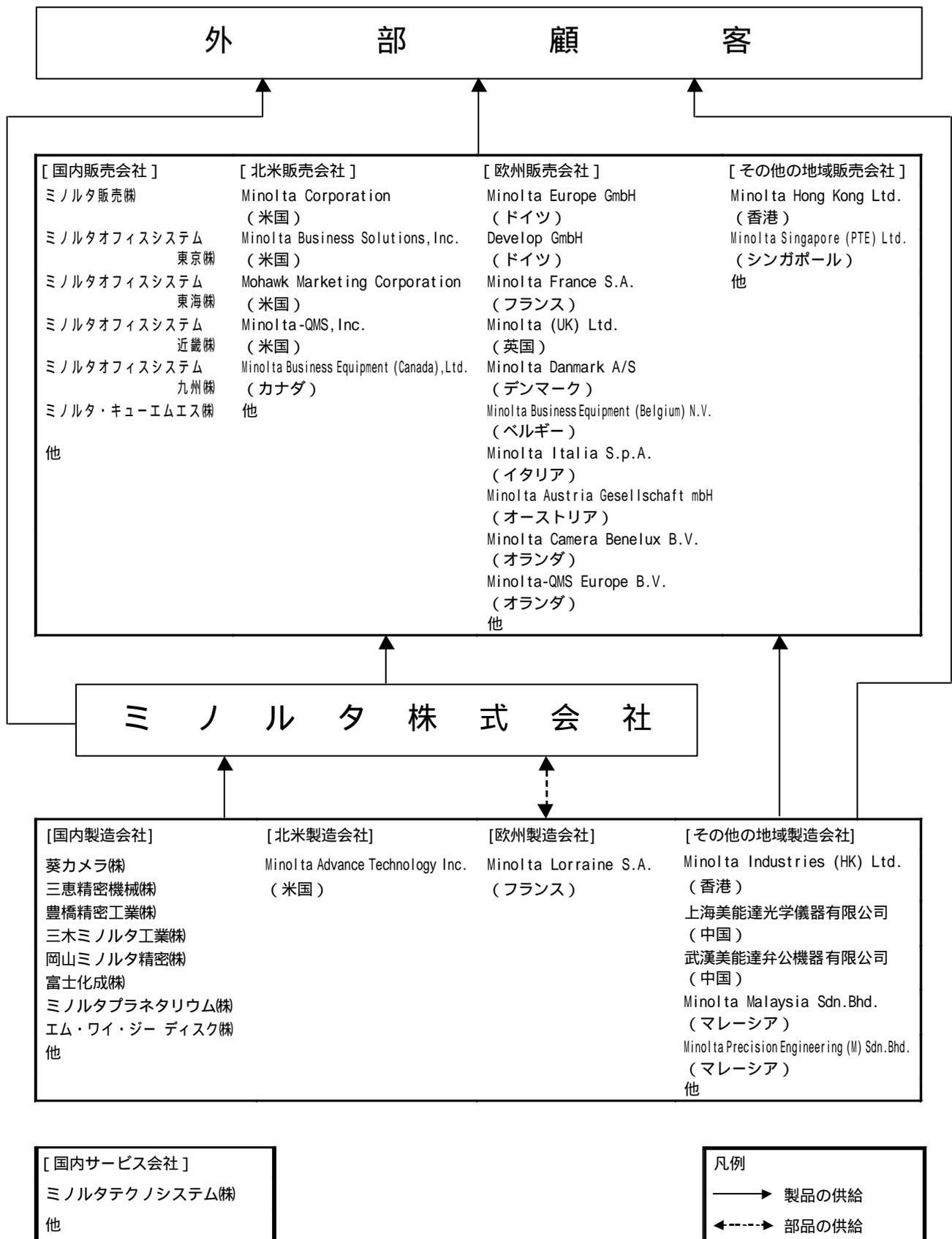
主要会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合
ミノルタ販売(株)	東京都港区	1,500百万円	情報機器 光学機器	100%
ミノルタテクノシステム(株)	東京都港区	80百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタ・キューエムエス(株)	東京都港区	80百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタオフィスシステム東京(株)	東京都江東区	100百万円	情報機器	100% (100%)
葵カメラ(株)	愛知県額田郡幸田町	20百万円	情報機器 光学機器 その他	100%
三恵精密機械(株)	愛知県豊川市	30百万円	情報機器	100%
富士化成(株)	愛知県豊川市	40百万円	情報機器 光学機器 その他	90% (90%)
豊橋精密工業(株)	愛知県豊橋市	80百万円	情報機器 光学機器 その他	100%
ミノルタオフィスシステム東海(株)	名古屋市中区	30百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタプラネタリウム(株)	大阪府吹田市	100百万円	光学機器	100%
ミノルタオフィスシステム近畿(株)	大阪市中央区	100百万円	情報機器	100% (100%)
エム・ワイ・ジー ディスク(株)	大阪府大阪狭山市	450百万円	光学機器	100%
三木ミノルタ工業(株)	兵庫県三木市	10百万円	情報機器	100%
岡山ミノルタ精密(株)	岡山県真庭郡落合町	40百万円	情報機器 光学機器 その他	100%
ミノルタオフィスシステム九州(株)	福岡市博多区	50百万円	情報機器	100% (100%)

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合
Minolta Corporation	New Jersey, U.S.A.	USD 40,000千	情報機器 光学機器	100%
Minolta Business Solutions, Inc.	New Jersey, U.S.A.	USD 9,151千	情報機器	100% (100%)
Minolta Advance Technology Inc.	New York, U.S.A.	USD 2,500千	情報機器	100%
Mohawk Marketing Corporation	Virginia, U.S.A.	USD 601千	光学機器 その他	100% (100%)
Minolta-QMS, Inc.	Alabama, U.S.A.	USD 5	情報機器	100%
Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.	Ontario, Canada	CAD 6,250千	情報機器	100% (100%)
Minolta Europe GmbH	Langenhagen, Germany	EUR 76,609千	情報機器 光学機器	100%
Develop GmbH	Gerlingen, Germany	EUR 1,540千	情報機器	100% (100%)
Minolta Danmark A/S	Rødovre, Denmark	DKK 3,000千	情報機器	100% (100%)
Minolta Camera Benelux B.V.	Maarssebroek, The Netherlands	NLG 1,500千	光学機器	100% (100%)
Minolta-QMS Europe B.V.	Utrecht, The Netherlands	NLG 35千	情報機器	100% (100%)
Minolta (UK) Ltd.	Milton Keynes, U.K.	GBP 1,500千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.	Zaventem, Belgium	BEF 40,017千	情報機器	100% (100%)
Minolta France S.A.	Carrières sur Seine, France	EUR 9,150千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Lorraine S.A.	Eloyes, France	EUR 6,100千	情報機器	100%
Minolta Austria Gesellschaft mbH	Wien, Austria	EUR 2,500千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Italia S.p.A.	Milano, Italy	EUR 4,680千	情報機器 光学機器	100% (100%)
上海美能達光学儀器有限公司	上海、中国	USD 9,000千	光学機器	77.5% (77.5%)
武漢美能達弁公機器有限公司	武漢、中国	USD 7,000千	情報機器	76.9% (76.9%)
Minolta Hong Kong Ltd.	香港、中国	HKD 1,200千	情報機器 光学機器	70%
Minolta Industries (HK) Ltd.	香港、中国	HKD 168,500千	情報機器	100%
Minolta Malaysia Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 2,000千	光学機器	100%
Minolta Precision Engineering (M) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 10,000千	光学機器	100%
Minolta Singapore (PTE) Ltd.	Singapore	SGD 3,225千	情報機器 光学機器	100%

(注) 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっている。

富士化成(株)は、平成13年4月1日付でミノルタコンポーネンツ(株)に商号変更し、資本金は160百万円、議決権の所有割合は97.5%(22.5%)となっている。



(注) 上図は平成13年3月31日現在のものである。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

【経営の基本方針】

当社グループは中期的な経営の基本方針として、
コーポレートガバナンスを意識する経営
グループ運営(連結)を強化する経営
成長分野でコアコンピタンスを強化する経営
パワーを引き出す人材活用の経営

を掲げ、当社グループに関係する皆様のご期待に応えるべく、当社及びグループ会社の力を結集し、持続的な成長を達成することを目標としています。そのために、お客様重視の行動を強化するとともに、合理的な意思決定とパワーのある行動により、スピードを重視した経営を展開する所存です。

【利益配分に関する基本方針】

利益配分につきましては、これらの基本方針の具現化により、利益目標の達成、株主価値の増大を図り、安定した配当を継続すること、将来の事業展開及び財務体質の強化に必要な資金を内部留保させていただくことを基本として、収益の状況に応じて配当額を決定することにしております。

【中期的な経営戦略及び目標】

当社グループは、中期経営計画を平成11年4月より発効させ、21世紀を勝ち抜くために、得意分野への経営資源の集中やコア技術を活用した成長分野への選択的な事業転換を図り、グローバルな競争に打ち勝つエクセレントカンパニーとなるべく取り組んでいます。今後引き続き、成長性及び収益性の向上、経営効率化の推進ならびに財務体質の強化を図ってまいります。

【会社の対処すべき課題】

高度情報化社会への世界的な変革の動きに、当社グループ事業も新しいビジネスチャンスを獲得できるよう積極的に対応することが第一の課題であります。成長なくして目標達成はないという考え方のもとで、市場により密着し、顧客満足度の向上につながる商品開発と技術開発、コスト競争力を強化するためのグループ購買、最適生産展開、連結販売力強化など、メーカーとしての基本的な力を高めることに注力していきます。また、全世界への販売網をコアコンピタンスの一つとする当社グループでは、為替相場の変動にも耐えうる柔軟な収益構造と財務体質を作り上げることも重要な課題と認識しております。さらに環境に優しい商品作りやリサイクルの取組を推進して、地球規模での環境問題にも取り組んでまいります。

平成13年4月に、執行役員制度を導入いたしました。これにより、業務執行者の責任と役割の明確化、現場レベルの意思決定の迅速化及び業務遂行機能の強化を図ってまいります。

当社は企業メッセージとして、“The essentials of imaging”(エッセンシャルズ オブ イメージング)を制定し、イメージングの領域で、エッセンシャルな(欠くことのできない)製品、サービス、ソリューションを提供していくことを表明しました。クオリティの高い画像を創生し、これを社会の様々な場面で活用することにより、豊かな生活シーンの演出や知的生産性の向上、あるいは人々のコミュニケーションの促進に今後とも貢献してまいります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の経済環境は、海外では、高成長を続けていた米国経済が、当期後半からの株価下落とともに消費が失速し、減速傾向が鮮明となりました。欧州経済も堅調に推移していましたが、米国の景気減速が悪影響を及ぼし、緩やかに減速し始めています。アジア経済も景気拡大が続いていたものの、欧州と同様に米国経済の減速影響が懸念され始めました。一方、国内では、設備投資は、情報化投資を中心に堅調に推移しましたが、完全失業率が高止まりするなど雇用環境は厳しい状況が続いています。企業収益の改善は見られるものの、所得や雇用に対する不安から個人消費は依然として低迷を続け、景気は自立的回復に至っていません。為替相場につきましては、当期前半の円高推移が大きく影響し、当期平均では前期に比して、特にユーロで大幅な円高となりました。

このような経済環境の中で、当社グループの事業領域では、アナログ製品からデジタル製品への転換が確実なものとなり、ネットワーク環境の普及が進みました。当社グループとしましては、経営資源をデジタル機器分野に集中させ、将来に向けての事業強化や構造改革の展開に注力いたしました。

情報機器事業では、デジタル複写機「DiALTA」シリーズに高画質、高生産性を実現させた新製品を追加発売するとともに、デジタルフルカラー複写機の新シリーズ「DiALTA Color」を投入し、販売拡大に注力いたしました。またプリンタでは、ミノルタキューエムエスインクを完全子会社化し、事業強化、拡大の加速と、より顧客満足度の高い製品、サービスの提供を目指しました。一方、消耗品では、次世代トナーである「重合トナー」を早期に、低コストで量産化し、事業規模を拡大するとともに市場地位及び収益性の向上を目指し、コニカ株式会社との合併会社「株式会社コニカミノルタサプライズ」を発足いたしました。しかしながら、外貨換算レートの影響は避けられず、この結果、情報機器事業の売上高は前期比3.0%減収の3,566億6千9百万円となり、営業利益は100億5千3百万円(前期比49.4%減)となりました。

光学機器事業では、一眼レフカメラでは「-7」、コンパクトカメラでは「CAPIOS 150S」を始めとする5機種の新製品を導入し、フィルムカメラ市場での売上維持に努力するとともに、拡大が続くデジタルフォト市場でも普及版デジタルカメラ「Dimâge 2330 Zoom」など2機種、フィルムスキャナ2機種を新発売し、売上拡大に取り組みしました。計測機器分野では、分光測色計、3次元デジタイザなどの特色ある新製品で、ラインアップの充実を図りました。光システム分野でも、デジタルプロジェクタやデジタルミラボ用光学ユニットを中心に売上に貢献し、新規事業であるハードディスク用ガラス基板事業においても売上を計上するに至りました。また今後の事業規模拡大と加工生産技術向上を狙いとし、三井金属プレジジョン株式会社よりハードディスク用ガラス基板加工事業の営業譲渡を受け、操業を始めております。しかしながら、フィルムカメラ市場の急速な縮小と価格競争の激化、ユーロ安の影響は大きく、光学機器事業の売上高は前期比8.0%減収の956億9千9百万円となり、営業損失は11億2千6百万円となりました。

また、電気製品の卸売り及び部品製造販売を主としたその他の事業の売上高は119億2千万円、営業利益は2億4千6百万円(前期比12.3%増)となりました。

なお、退職給付会計基準導入に伴う当期首現在での退職給付債務は、3.5%の割引率で計算して852億7千6百万円となり、会計基準変更時差異は、222億8千6百万円となりました。この差異を、当期以降、営業費用として15年間で償却いたします。

この結果、当期の売上高は、外貨換算レートによる目減りの影響が大きく、4,642億8千9百万円となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の減少があったものの、円高による目減り、競争激化による価格の低下、退職給付債務償却負担などにより、32億4千6百万円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことにより、当期純損失は31億2千7百万円となりました。なお、

海外売上高は 3,695 億 6 千 5 百万円であり、売上構成比は 79.6%であります。

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローがたな卸資産の増加などにより 31 億 6 千 3 百万円の支出となり、投資キャッシュ・フローは設備投資を主として 344 億 7 千 3 百万円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは 376 億 3 千 6 百万円の支出増加となりました。財務活動では短期借入金が増加し、現金及び現金同等物期末残高は前期末比 113 億 8 千 3 百万円減少の 271 億 1 千 3 百万円でありました。

単独決算につきましては、当期売上高は前年同期比 0.7%減少の 2,789 億 5 千 5 百万円となり、経常利益及び当期純利益も、それぞれ 82 億 2 千 3 百万円（前年同期比 16.9%増）及び 24 億 7 千 6 百万円（前年同期比 14.1%減）となりました。

当期の期末配当金につきましては、1 株につき 3 円を来る定時株主総会へ提案する予定であります。これにより通期の配当は 1 株当たり 6 円となります。

(2) 次期の見通し

今後の経済環境は、米国においては、個人消費の減速が鮮明となり、設備投資も企業収益の伸び悩みなどにより鈍化すると見込まれます。欧州についても企業収益や個人消費がやや悪化し、景気回復の足取りにもたつきが見られます。一方、国内は、非製造業が景気を下支え、穏やかに成長すると予測されていますが、製造業については、米国景気悪化による輸出の減速、生産の伸び悩みが懸念されます。当社グループの事業領域である複写機・プリンタ・カメラにおいても、欧米での景気減速による在庫調整の影響を受け、厳しい事業環境となる見通しです。

このような環境のもと、当社グループは自らのパワーを集中し、売上、利益とも伸ばすべく全力をあげて取り組んでいく所存です。特に、デジタル製品の売上拡大に引き続き努めるとともに、カラードキュメントによるソリューションを、入出力のハード、ソフトを合わせたトータルのシステムとして提供し、カラー出力分野での販売拡大を目指してまいります。次期の配当については、年間 1 株当たり 6 円を予定しております。

平成 14 年 3 月期（平成 13 年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	5,250 億円	（当期比 113%）
	経常利益	100 億円	（当期比 308%）
	当期純利益	50 億円	（当期比 -%）
2. 単独業績見通し	売上高	3,050 億円	（当期比 109%）
	経常利益	85 億円	（当期比 103%）
	当期純利益	45 億円	（当期比 182%）

なお、平成 13 年度の為替レートは 1 ドル 115 円、1 ユーロ 105 円を前提としております。

平成 13 年 5 月、当社は富士通株式会社と、カラーレーザープリンタの開発を主体とした合弁会社「F & M イメージングテクノロジー株式会社」を設立いたしました。両社の強みを生かし、商品開発の早期化や販売チャネルの拡大を行うことにより、今後カラープリンタの主力になると思われるタンデムプリンタ分野において、世界のトップグループ入りを図ります。

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産	293,523	64.3	258,598	62.8	34,925
現 金 及 び 預 金	27,284		23,726		3,558
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	114,131		96,597		17,534
有 価 証 券	68		7,130		7,062
た な 卸 資 産	137,339		103,170		34,169
繰 延 税 金 資 産	8,490		7,747		743
そ の 他	10,160		23,896		13,736
貸 倒 引 当 金	3,950		3,669		281
固 定 資 産	162,727	35.7	144,241	35.1	18,486
(有 形 固 定 資 産)	(86,338)	(18.9)	(79,624)	(19.4)	(6,714)
建 物 及 び 構 築 物	28,072		26,391		1,681
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	14,975		13,580		1,395
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	29,978		26,225		3,753
土 地	13,085		12,592		493
建 設 仮 勘 定	227		835		608
(無 形 固 定 資 産)	(20,792)	(4.6)	(15,041)	(3.7)	(5,751)
連 結 調 整 勘 定	9,637		6,075		3,562
そ の 他	11,155		8,965		2,190
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(55,595)	(12.2)	(49,575)	(12.0)	(6,020)
投 資 有 価 証 券	38,629		34,866		3,763
長 期 貸 付 金	2,670		2,787		117
繰 延 税 金 資 産	7,839		5,030		2,809
そ の 他	7,556		7,836		280
貸 倒 引 当 金	1,100		945		155
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	8,766	2.1	8,766
資 産 合 計	456,250	100.0	411,606	100.0	44,644

(脚 注)	(当 期)	(前 期)	(増 減)
1.有形固定資産の減価償却累計額	176,233 百万円	162,422 百万円	13,811 百万円
2.受取手形割引高	1,073 百万円	1,351 百万円	278 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負 債 の 部]		%		%	
流 動 負 債	293,963	64.4	244,168	59.3	49,795
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	67,844		60,932		6,912
短 期 借 入 金	175,344		139,301		36,043
未 払 法 人 税 等	4,928		2,851		2,077
賞 与 引 当 金	5,171		5,159		12
製 品 保 証 引 当 金	1,471		1,387		84
そ の 他	39,202		34,536		4,666
固 定 負 債	89,875	19.7	82,405	20.0	7,470
社 債	28,000		25,000		3,000
長 期 借 入 金	32,995		32,910		85
繰 延 税 金 負 債	178		243		65
退 職 給 与 引 当 金	-		17,751		17,751
退 職 給 付 引 当 金	21,246		-		21,246
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	626		556		70
そ の 他	6,828		5,944		884
負 債 合 計	383,839	84.1	326,573	79.3	57,266
[少 数 株 主 持 分]					
少 数 株 主 持 分	1,217	0.3	1,259	0.3	42
[資 本 の 部]					
資 本 金	25,832	5.7	25,832	6.3	-
資 本 準 備 金	51,198	11.2	51,198	12.5	-
連 結 剰 余 金	1,897	0.4	6,744	1.6	4,847
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,733	1.7	-	-	7,733
計	71,195	15.6	83,776	20.4	12,581
自 己 株 式	0	0.0	2	0.0	2
資 本 合 計	71,194	15.6	83,773	20.4	12,579
負債，少数株主持分及び資本合計	456,250	100.0	411,606	100.0	44,644

(脚 注)	(当 期)	(前 期)	(増 減)
3.保証債務等	2,864 百万円	2,876 百万円	12 百万円
保証債務	(2,856 百万円)	(2,361 百万円)	(495 百万円)
経営指導念書等	(7 百万円)	(514 百万円)	(507 百万円)
4.自己株式数	1,514 株	7,060 株	5,546 株

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	464,289	100.0	482,767	100.0	18,478
売 上 原 価	263,865	56.8	269,411	55.8	5,546
売 上 総 利 益	200,423	43.2	213,355	44.2	12,932
販売費及び一般管理費	191,233	41.2	193,087	40.0	1,854
営 業 利 益	9,190	2.0	20,268	4.2	11,078
営 業 外 収 益	8,280	1.8	7,157	1.5	1,123
受取利息及び配当金	1,160		1,330		170
そ の 他	7,119		5,827		1,292
営 業 外 費 用	14,223	3.1	18,877	3.9	4,654
支 払 利 息	8,903		7,392		1,511
持分法による投資損失	50		-		50
たな卸資産評価損処分損	2,001		4,300		2,299
そ の 他	3,268		7,184		3,916
経 常 利 益	3,246	0.7	8,548	1.8	5,302
特 別 利 益	1,203	0.3	327	0.1	876
固定資産売却益	200		102		98
投資有価証券売却益	1,003		225		778
特 別 損 失	4,970	1.1	2,783	0.6	2,187
固定資産処分損	843		883		40
構造改善費用	-		1,899		1,899
投資有価証券評価損	3,418		-		3,418
ゴルフ会員権評価損	134		-		134
金利スワップ評価損	572		-		572
税金等調整前当期純利益	520	0.1	6,092	1.3	6,612
法人税、住民税及び事業税	6,194		4,186		2,008
法人税等調整額	3,413		36		3,449
計	2,780	0.6	4,222	0.9	1,442
少数株主損失	174	0.0	1,273	0.3	1,099
当 期 純 利 益	3,127	0.7	3,144	0.7	6,271
連結剰余金期首残高	6,744		7,064		320
連結剰余金増加高	37		-		37
連結子会社増加に伴う剰余金修正額	37		-		37
連結剰余金減少高	1,757		3,463		1,706
配当金	1,681		1,681		0
役員賞与	50		50		-
連結子会社増加に伴う剰余金修正額	-		1,731		1,731
連結子会社決算期変更に伴う剰余金修正額	26		-		26
連結剰余金期末残高	1,897		6,744		4,847

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	増 減 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益（損失は ）	520	6,092	6,612
2. 減価償却費	25,404	23,387	2,017
3. 連結調整勘定償却額	1,285	948	337
4. 退職給与引当金の増加額	-	765	765
5. 退職給付引当金の増加額	2,787	-	2,787
6. 受取利息及び受取配当金	1,160	1,330	170
7. 支払利息	8,903	7,392	1,511
8. 持分法による投資損失	50	-	50
9. 有価証券売却益	-	1,051	1,051
10. 有価証券評価損	-	551	551
11. 投資有価証券売却益	1,003	225	778
12. 投資有価証券評価損	3,418	-	3,418
13. 有形固定資産売却益	200	102	98
14. 売上債権の増減額（増加は ）	10,015	2,018	12,033
15. たな卸資産の増減額（増加は ）	26,063	863	26,926
16. 仕入債務の増減額（減少は ）	4,324	4,476	8,800
17. その他	1,835	1,860	3,695
小 計	9,046	32,973	23,927
18. 利息及び配当金の受取額	1,166	1,309	143
19. 利息の支払額	9,090	7,350	1,740
20. 法人税等の支払額	4,286	7,622	3,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,163	19,309	22,472
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	39	1,707	1,668
2. 有価証券の売却による収入	39	1,584	1,545
3. 有形固定資産の取得による支出	26,490	23,160	3,330
4. 有形固定資産の売却による収入	2,064	1,175	889
5. 投資有価証券の取得による支出	6,466	475	5,991
6. 投資有価証券の売却による収入	2,729	257	2,472
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,758	4,758
8. 貸付けによる支出	455	158	297
9. 貸付金の回収による収入	172	204	32
10. その他	6,027	4,014	2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,473	31,052	3,421
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	20,676	11,480	9,196
2. マーシャル・ペーパーの純減少額	-	5,580	5,580
3. 長期借入れによる収入	12,641	11,179	1,462
4. 長期借入金の返済による支出	9,288	6,784	2,504
5. 社債の発行による収入	3,000	5,000	2,000
6. 配当金の支払額	1,678	1,682	4
7. 少数株主への配当金の支払額	54	210	156
8. その他	485	63	422
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,810	13,338	11,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,049	2,954	4,003
現金及び現金同等物の減少額	11,776	1,358	10,418
現金及び現金同等物の期首残高	38,496	38,509	13
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	393	1,345	952
現金及び現金同等物の期末残高	27,113	38,496	11,383

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 64社
主要会社名： ミルバ販売(株)、Minolta Corporation、Minolta Europe GmbH 他
新規連結子会社： 1社 武漢美能達弁公機器有限公司
同社は、重要性が増加したことから、当期より連結子会社に含まれることとした。
除外連結子会社： 2社 Minolta Investments Company (連結子会社との合併により除外)
Minolta Advance Technology International Inc. (会社清算により除外)
- (2) 非連結子会社数 26社
非連結子会社26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法の適用会社数 1社
新規持分法適用会社： 1社 (株)エカミルカプライズ
同社は、新たに株式を取得したことから、当期より持分法適用の関連会社とすることとした。

持分法を適用していない非連結子会社26社及び関連会社5社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Minolta Lorraine S.A.、Minolta (Portugal),Lda.、Minolta spol.s r.o、Minolta Norway AS、Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.、上海美能達光学儀器有限公司及び武漢美能達弁公機器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
また、Minolta Austria Gesellschaft mbHについては、当期より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) たな卸資産

当社においては、主として総平均法による原価法を採用しており、国内連結子会社においては、主に最終仕入原価法を採用している。また、在外連結子会社においては、主として先入先出法による低価法を採用している。

2) 有価証券

満期保有目的の債券

主として償却原価法

その他有価証券

主として移動平均法による原価法

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社においては、主として定率法を採用しているが、在外連結子会社においては、主に定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

2) 無形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社においては、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次年度上半期の従業員に対する賞与支給見込額の当年度期間対応分を計上している。

3) 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。

4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌期から費用処理することとしている。また、会計基準変更時差異(22,286百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。

5) 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法を採用している。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ及び金利キャップ	借入金等

3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。

(7) 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結会社の利益処分及び損失処理について当期中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,228百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,140百万円少なく計上されている。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は133百万円、経常利益は116百万円多く計上されており、税金等調整前当期純利益は622百万円少なく計上されている。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は7,037百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。

連結貸借対照表計上額	36,475 百万円
時 価	30,806
評価差額金相当額	3,288
繰延税金資産相当額	2,380

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は399百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は405百万円少なく計上されている。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上している。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

当期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成13年3月31日現在)

「現金及び預金」	27,284 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	23
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	91
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	102
現金及び現金同等物の期末残高	<u>27,113</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ436百万円である。

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年3月31日現在)

「現金及び預金」	23,726 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	52
流動資産の「その他」に含まれる現先	14,999
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	156
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	124
現金及び現金同等物の期末残高	<u>38,496</u>

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

QMS, Inc. 及びその連結子会社	
流動資産	11,828 百万円
固定資産	4,805
連結調整勘定	2,952
流動負債	10,307
固定負債	2,154
少数株主持分	1,910
QMS, Inc. 株式の取得価額	5,212
QMS, Inc. 及びその連結子会社の現金及び現金同等物	454
差引: QMS, Inc. 及びその連結子会社取得のための支出	<u>4,758</u>

(3) 重要な非資金取引の内容

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ171百万円である。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は全	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	356,669	95,699	11,920	464,289	-	464,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	18	650	687	(687)	-
計	356,688	95,717	12,571	464,976	(687)	464,289
営業費用	346,634	96,843	12,324	455,802	(703)	455,099
営業利益 (営業損失)	10,053	1,126	246	9,173	16	9,190
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	290,225	100,685	4,833	395,744	60,506	456,250
減価償却費	20,217	5,057	66	25,341	63	25,404
資本的支出	25,555	6,549	99	32,205	-	32,205

前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は全	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	367,726	104,075	10,965	482,767	-	482,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	36	700	747	(747)	-
計	367,736	104,112	11,666	483,515	(747)	482,767
営業費用	347,876	103,939	11,447	463,262	(763)	462,498
営業利益	19,860	173	219	20,252	15	20,268
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	241,233	85,519	3,845	330,599	81,007	411,606
減価償却費	18,427	4,816	73	23,318	69	23,387
資本的支出	21,365	4,926	65	26,357	-	26,357

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 な 製 品 名
情報機器事業	複写機、プリンタ、マイクロ機器、ファクシミリ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器、プラネタリウム
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券）などである。

平成13年3月期 61,572百万円

平成12年3月期 82,336百万円

2. 所在地別セグメント情報

当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	170,064	142,332	129,018	22,873	464,289	-	464,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,523	240	715	66,045	224,525	(224,525)	-
計	327,588	142,573	129,734	88,918	688,814	(224,525)	464,289
営業費用	318,256	142,948	131,358	87,047	679,611	(224,511)	455,099
営業利益 (営業損失)	9,332	375	1,624	1,871	9,203	(13)	9,190
資産	255,192	109,325	98,764	41,149	504,430	(48,179)	456,250

前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,710	146,601	142,341	19,114	482,767	-	482,767
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	159,091	197	473	57,617	217,379	(217,379)	-
計	333,801	146,798	142,814	76,731	700,146	(217,379)	482,767
営業費用	322,123	145,067	141,650	75,029	683,870	(221,371)	462,498
営業利益	11,678	1,731	1,164	1,702	16,276	3,991	20,268
資産	197,680	87,657	81,533	29,584	396,455	15,151	411,606

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券）などである。

平成13年3月期 61,572百万円

平成12年3月期 82,336百万円

3. 海外売上高

当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	168,406	148,188	52,970	369,565
連結売上高				464,289
連結売上高に占める海外売上高の割合	36.3%	31.9%	11.4%	79.6%

前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	171,370	167,093	40,260	378,724
連結売上高				482,767
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.5%	34.6%	8.3%	78.4%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引の注記

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	8,156百万円	29,448百万円
減価償却累計額相当額	4,948百万円	19,777百万円
期末残高相当額	3,208百万円	9,671百万円

*上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	6,446百万円	5,158百万円
1 年 超	8,140百万円	4,735百万円
合 計	14,587百万円	9,894百万円

このうち、当期における転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、1年以内 4,885百万円、1年超 6,246百万円、合計 11,131百万円である。また、転リース取引に係る貸主側の残高相当額も、概ね同一であり、下記の貸主側 1. (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれている。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	1,968百万円	7,917百万円
減価償却費相当額	1,898百万円	7,445百万円
支払利息相当額	54百万円	397百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	3,479百万円	3,148百万円
1 年 超	13,754百万円	14,913百万円
合 計	17,234百万円	18,062百万円

(貸主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当 期)	(前 期)
取得価額	677百万円	5,160百万円
減価償却累計額	362百万円	2,149百万円
期末残高	314百万円	3,010百万円

*上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	5,262百万円	1,732百万円
1 年 超	6,622百万円	1,440百万円
合 計	11,884百万円	3,173百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	(当 期)	(前 期)
受取リース料	361百万円	1,969百万円
減価償却費	322百万円	1,876百万円

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	1,721百万円	1,206百万円
1 年 超	2,279百万円	1,932百万円
合 計	4,001百万円	3,139百万円

税効果会計

当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">858</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による内部未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">4,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,585</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">9,676</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,498</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,490</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金の修正</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,235百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,645</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,762</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,052</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,695</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,483</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,211</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,372</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,839</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1,319百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,551</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,372</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> </table>	研究開発費否認額	550百万円	たな卸資産評価損否認額	998	貸倒引当金損金算入限度超過額	858	賞与引当金損金算入限度超過額	863	連結会社間取引による内部未実現利益の消去	4,819	その他	1,585	小計	9,676	評価性引当額	1,177	合計	8,498	繰延税金負債との相殺額	8	繰延税金資産の純額	8,490	製品保証引当金の修正	2百万円	その他	5	合計	8	繰延税金資産との相殺額	8	繰延税金負債の純額	-	退職給与引当金損金算入限度超過額	5,235百万円	減価償却費損金算入限度超過額	2,645	繰越欠損金	7,762	その他	3,052	小計	18,695	評価性引当額	9,483	合計	9,211	繰延税金負債との相殺額	1,372	繰延税金資産の純額	7,839	海外子会社の留保利益	1,319百万円	その他	231	合計	1,551	繰延税金資産との相殺額	1,372	繰延税金負債の純額	178	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による内部未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">3,962</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,234</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">9,148</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,205</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,943</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,747</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,768百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,530</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,214</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">11,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,929</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,030</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">899</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> </table>	研究開発費否認額	824百万円	たな卸資産評価損否認額	740	貸倒引当金損金算入限度超過額	791	賞与引当金損金算入限度超過額	595	連結会社間取引による内部未実現利益の消去	3,962	その他	2,234	小計	9,148	評価性引当額	1,205	合計	7,943	繰延税金負債との相殺額	195	繰延税金資産の純額	7,747	貸倒引当金の修正	110百万円	その他	85	合計	195	繰延税金資産との相殺額	195	繰延税金負債の純額	-	退職給与引当金損金算入限度超過額	3,768百万円	減価償却費損金算入限度超過額	2,530	繰越欠損金	4,214	その他	917	小計	11,430	評価性引当額	5,500	合計	5,929	繰延税金負債との相殺額	899	繰延税金資産の純額	5,030	海外子会社の留保利益	858百万円	その他	283	合計	1,142	繰延税金資産との相殺額	899	繰延税金負債の純額	243
研究開発費否認額	550百万円																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	998																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	858																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	863																																																																																																																								
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	4,819																																																																																																																								
その他	1,585																																																																																																																								
小計	9,676																																																																																																																								
評価性引当額	1,177																																																																																																																								
合計	8,498																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	8																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	8,490																																																																																																																								
製品保証引当金の修正	2百万円																																																																																																																								
その他	5																																																																																																																								
合計	8																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	8																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	5,235百万円																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	2,645																																																																																																																								
繰越欠損金	7,762																																																																																																																								
その他	3,052																																																																																																																								
小計	18,695																																																																																																																								
評価性引当額	9,483																																																																																																																								
合計	9,211																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	1,372																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	7,839																																																																																																																								
海外子会社の留保利益	1,319百万円																																																																																																																								
その他	231																																																																																																																								
合計	1,551																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	1,372																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	178																																																																																																																								
研究開発費否認額	824百万円																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	740																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	791																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	595																																																																																																																								
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	3,962																																																																																																																								
その他	2,234																																																																																																																								
小計	9,148																																																																																																																								
評価性引当額	1,205																																																																																																																								
合計	7,943																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	195																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	7,747																																																																																																																								
貸倒引当金の修正	110百万円																																																																																																																								
その他	85																																																																																																																								
合計	195																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	195																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	3,768百万円																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	2,530																																																																																																																								
繰越欠損金	4,214																																																																																																																								
その他	917																																																																																																																								
小計	11,430																																																																																																																								
評価性引当額	5,500																																																																																																																								
合計	5,929																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	899																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	5,030																																																																																																																								
海外子会社の留保利益	858百万円																																																																																																																								
その他	283																																																																																																																								
合計	1,142																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	899																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	243																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.3</td></tr> </table>	評価性引当額	21.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	連結調整勘定	4.5	税額控除	8.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3																																																																																																												
評価性引当額	21.6%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2																																																																																																																								
連結調整勘定	4.5																																																																																																																								
税額控除	8.2																																																																																																																								
その他	1.2																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3																																																																																																																								

有 価 証 券

当 期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	当 期（平成13年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
割 引 金 融 債	44	44	0
合 計	44	44	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第9号附則3項に基づき、記載を省略している。

3．当期中に売却したその他有価証券（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,729	1,003	-

4．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	565
	MMF	23

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
割 引 金 融 債	44	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	10	161	-	-
合 計	55	161	-	-

前 期（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	前 期（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	6,866	11,227	4,361
債 券	161	165	4
そ の 他	26	25	1
小 計	7,053	11,418	4,365
固定資産に属するもの			
株 式	33,266	31,801	1,465
債 券	116	116	0
そ の 他	309	309	-
小 計	33,692	32,227	1,465
合 計	40,746	43,646	2,900

（注）1．時価（時価相当額を含む）の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主として東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券.....主として日本証券業協会の公表売買価格等
- (3) 証券投資信託.....基準価格

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	種 類	前 期
流動資産に属するもの	割引金融債	44
	MMF	30
	中期国債ファンド	1
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	1,173

デリバティブ取引

当 期（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建	38,979	39,278	298
	買建	134	132	1
金 利	スワップ取引	10,000	769	769
合 計		49,113	38,641	1,066

（注）ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

前 期（平成12年3月31日現在）

（1）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	618	-	611	7
	英ポンド	1,295	-	1,357	62
	その他の通貨	47	-	49	2
	買建				
	米ドル	940	-	947	7
	ユーロ	288	-	287	1
合 計		3,190	-	3,253	51

（注）1．時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

2．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いている。

（2）金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	11,061	11,061	570	570
合 計		11,061	11,061	570	570

（注）1．時価の算定方法.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2．上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

退職給付債務	108,247
年金資産	50,574
未積立退職給付債務（ + ）	57,673
会計基準変更時差異の未償却額	21,008
未認識数理計算上の差異	15,418
退職給付引当金（ + + ）	21,246

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

4. 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の年金資産の額（1,176百万円）は含めていない。

3. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

勤務費用	4,356
利息費用	2,886
期待運用収益率	2,024
会計基準変更時差異の費用処理額	1,277
退職給付費用（ + + + ）	6,496

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

3. 総合設立型厚生年金基金への拠出額（48百万円）は、「勤務費用」に含めている。

4. 上記の退職給付費用には、固定資産（ソフトウェア）への振替額41百万円を含めている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%（期首時点では3.5%を使用している。）
期待運用収益率	主として4.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。）
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年（一部の連結子会社では、期首退職給付債務を一括費用処理したため、会計基準変更時差異は生じていない。）

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

種 別		当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
		金 額	前期比(%)
情報機器事業	複写機	154,039	4.9
	プリンタ	82,008	+8.4
	その他	28,420	1.7
	小計	264,467	0.8
光学機器事業	カメラ	62,487	+3.1
	計測機器	5,826	7.6
	光システム	8,644	+9.2
	その他	1,531	1.4
	小計	78,490	+2.7
その他の事業		10,935	+9.8
合計		353,894	+0.3

(注) 1. 上記の金額は、消費税を含まない製造者販売金額である。

2. 上記の金額には製品仕入実績が含まれている。

2. 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略している。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

種 別		当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
		金 額	前期比(%)
情報機器事業	複写機	247,085	4.1
	プリンタ	82,496	+1.6
	その他	27,087	6.5
	小計	356,669	3.0
光学機器事業	カメラ	76,287	10.7
	計測機器	9,034	3.3
	光システム	8,631	+9.6
	その他	1,746	+22.8
	小計	95,699	8.0
その他の事業		11,920	+8.7
合計		464,289	3.8

(注) 上記の金額は、消費税を含まない金額である。

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 17日

上 場 会 社 名 ミノルタ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7753

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

大阪府

氏 名 池内 康

TEL (06) 6271 - 2251

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	278,955	0.7	8,352	26.2	8,223	16.9
12年 3月期	280,841	3.9	11,319	27.1	7,037	43.9

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,476	14.1	8 84	-	2.5	2.8	2.9
12年 3月期	2,881	13.8	10 28	-	2.9	2.7	2.5

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 280,207,681 株 12年 3月期 280,207,681 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	6 00	3 00	3 00	1,681	67.9	1.7
12年 3月期	6 00	3 00	3 00	1,681	58.3	1.7

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	312,314	100,595	32.2	359 00
12年 3月期	269,569	99,849	37.0	356 34

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 280,207,681 株 12年 3月期 280,207,681株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	150,000	5,000	2,500	3 00	-	-
通 期	305,000	8,500	4,500	-	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 06銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (1 3 . 3 . 3 1)		前 期 (1 2 . 3 . 3 1)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]		%		%	
<u>流 動 資 産</u>	<u>160,592</u>	<u>51.4</u>	<u>131,877</u>	<u>48.9</u>	<u>28,715</u>
現金及び預金	11,890		7,270		4,619
受取手形	1,419		1,318		101
売掛金	87,696		54,076		33,619
有価証券	39		7,064		7,024
自己株式	0		2		2
製品	14,911		13,623		1,287
半製品及び仕掛品	23,198		17,718		5,480
原材料及び貯蔵品	785		722		62
繰延税金資産	2,318		2,083		234
短期貸付金	7,713		19,779		12,065
未収入金	8,303		6,398		1,905
その他の流動資産	2,511		2,209		302
貸倒引当金	195		390		194
<u>固 定 資 産</u>	<u>151,721</u>	<u>48.6</u>	<u>137,692</u>	<u>51.1</u>	<u>14,029</u>
(有 形 固 定 資 産)	(45,881)	(14.7)	(47,046)	(17.5)	(1,165)
建築物	13,880		14,470		590
構築物	632		673		41
機械及び装置	7,977		8,636		659
車両及び運搬具	126		181		55
工具・器具及び備品	13,709		13,529		179
土地	9,470		9,470		0
建設仮勘定	85		84		1
(無 形 固 定 資 産)	(4,496)	(1.4)	(4,637)	(1.7)	(141)
工業所有権	1,094		1,510		415
ソフトウェア	3,205		2,928		277
その他の無形固定資産	196		199		2
(投 資 等)	(101,343)	(32.5)	(86,007)	(31.9)	(15,336)
投資有価証券	37,444		33,662		3,782
子会社株式及び出資金	44,981		36,946		8,035
長期貸付金	8,142		7,099		1,042
敷金及び保証金	1,984		1,988		4
繰延税金資産	7,187		5,501		1,685
その他の投資	1,653		1,886		232
貸倒引当金	49		77		27
投資損失引当金	-		1,000		1,000
<u>資 産 合 計</u>	<u>312,314</u>	<u>100.0</u>	<u>269,569</u>	<u>100.0</u>	<u>42,744</u>

(脚注)	(当 期)	(前 期)	(増 減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	129,401 百万円	123,207 百万円	6,194 百万円
2. 自己株式数	1,514 株	7,060 株	5,546 株
3. 保証債務等	114,350 百万円	97,355 百万円	16,995 百万円
保証債務	(69,798 百万円)	(49,691 百万円)	(20,106 百万円)
経営指導念書等	(44,551 百万円)	(47,663 百万円)	(3,111 百万円)
4. 受取手形割引高	274 百万円	358 百万円	84 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 (1 3 . 3 . 3 1)		前 期 (1 2 . 3 . 3 1)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]		%		%	
<u>流 動 負 債</u>	<u>147,469</u>	<u>47.2</u>	<u>108,007</u>	<u>40.1</u>	<u>39,461</u>
支 払 手 形	8,649		11,012		2,363
買 掛 金	42,995		40,327		2,667
短 期 借 入 金	74,443		41,906		32,536
未 払 金	6,074		5,183		891
未 払 費 用	5,428		3,855		1,573
未 払 法 人 税 等	3,333		943		2,390
賞 与 引 当 金	3,085		3,365		280
製 品 保 証 引 当 金	610		695		85
そ の 他 の 流 動 負 債	2,849		718		2,131
<u>固 定 負 債</u>	<u>64,249</u>	<u>20.6</u>	<u>61,712</u>	<u>22.9</u>	<u>2,537</u>
社 債	28,000		25,000		3,000
長 期 借 入 金	17,048		20,842		3,793
退 職 給 与 引 当 金	-		14,966		14,966
退 職 給 付 引 当 金	17,567		-		17,567
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	626		556		70
そ の 他 の 固 定 負 債	1,007		347		659
負 債 合 計	211,719	67.8	169,720	63.0	41,999
[資 本 の 部]					
<u>資 本 金</u>	<u>25,832</u>	<u>8.3</u>	<u>25,832</u>	<u>9.6</u>	<u>0</u>
<u>法 定 準 備 金</u>	<u>53,638</u>	<u>17.2</u>	<u>53,464</u>	<u>19.8</u>	<u>174</u>
資 本 準 備 金	51,162	16.4	51,162	19.0	0
利 益 準 備 金	2,475	0.8	2,301	0.8	174
<u>剰 余 金</u>	<u>21,124</u>	<u>6.7</u>	<u>20,552</u>	<u>7.6</u>	<u>571</u>
資 産 買 換 積 立 金	35		37		2
特 別 償 却 準 備 金	12		-		12
別 途 積 立 金	14,500		13,000		1,500
当 期 未 処 分 利 益	6,576		7,514		938
(うち 当 期 純 利 益)	(2,476)		(2,881)		(404)
資 本 合 計	100,595	32.2	99,849	37.0	745
負 債 及 び 資 本 合 計	312,314	100.0	269,569	100.0	42,744

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.4.1~13.3.31)		前 期 (11.4.1~12.3.31)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
[経常損益の部]		%		%	
営業損益の部					
売上高	278,955	100.0	280,841	100.0	1,886
売上原価	218,921	78.5	215,977	76.9	2,943
販売費及び一般管理費	51,681	18.5	53,544	19.1	1,862
営業利益	8,352	3.0	11,319	4.0	2,967
営業外損益の部					
営業外収益	5,852	2.1	6,159	2.2	307
受取利息及び配当金	2,222		2,614		392
為替差益	973		-		973
その他	2,655		3,544		889
営業外費用	5,980	2.2	10,441	3.7	4,461
支払利息	1,640		923		717
社債利息	836		813		22
たな卸資産評価損処分損	1,120		1,916		796
為替差損	-		4,126		4,126
その他	2,383		2,661		277
経常利益	8,223	2.9	7,037	2.5	1,186
[特別損益の部]					
特別利益	2,213	0.8	2,574	0.9	360
固定資産売却益	5		10		4
投資有価証券売却益	994		-		994
貸倒引当金戻入額	213		64		149
投資損失引当金戻入額	1,000		2,500		1,500
特別損失	4,977	1.7	2,558	0.9	2,419
固定資産処分損	552		458		94
投資有価証券評価損	3,229		-		3,229
子会社株式評価損	-		2,099		2,099
ゴルフ会員権評価損	122		-		122
金利スワップ評価損	572		-		572
子会社債権償却損	500		-		500
税引前当期純利益	5,459	2.0	7,053	2.5	1,593
法人税、住民税及び事業税	4,903	1.8	3,262	1.2	1,641
法人税等調整額	1,920	0.7	909	0.3	2,830
当期純利益	2,476	0.9	2,881	1.0	404
前期繰越利益	5,024		5,557		533
中間配当額	840		840		0
利益準備金積立額	84		84		0
当期末処分利益	6,576		7,514		938

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・半製品及び仕掛品……………総平均法による原価法
- (2) 原材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
- (2) 無形固定資産……………定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理している。

6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を精査し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期上半期の賞与支給見込額の当期期間対応分を計上している。
- (3) 製品保証引当金……………販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経費率によって計上している。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数値計算上の差異については発生翌期から15年による按分額を費用処理することとし、会計基準変更時差異(21,351百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
- (5) 役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、役員退職慰労引当金は、商法287条ノ2に規定する引当金である。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理法

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。

10. 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,073百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,988百万円少なく計上されている。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は165百万円、経常利益は155百万円多く計上されており、税引前当期純利益は430百万円少なく計上されている。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検査し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は7,025百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。

貸借対照表計上額	35,734百万円
時価	30,054
評価差額金相当額	3,294
繰延税金資産相当額	2,385

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は5百万円少なく計上されている。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	6,576	7,514
資 産 買 換 積 立 金 取 崩 高	2	2
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	1	-
計	6,580	7,517
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	85	90
利 益 配 当 金	840	840
役 員 賞 与 金	-	50
		(監査役分5百万円を含む)
特 別 償 却 準 備 金	-	12
別 途 積 立 金	-	1,500
計	925	2,493
次 期 繰 越 利 益	5,654	5,024

注記事項

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	4,355百万円	6,155百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,803百万円	3,926百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,551百万円	2,228百万円

*上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	741百万円	1,062百万円
1 年 超	838百万円	1,208百万円
合 計	1,580百万円	2,271百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	1,131百万円	1,458百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,080百万円	1,378百万円
支 払 利 息 相 当 額	35百万円	55百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	782百万円	806百万円
1 年 超	4,977百万円	5,759百万円
合 計	5,759百万円	6,566百万円

(子会社株式及び関連会社株式 関係)

当期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	(当期)	(前期)
(1)流動の部		
(繰延税金資産)		
研究開発費否認額	550	824
たな卸資産評価否認額	224	380
賞与引当金損金算入限度超過額	508	324
投資有価証券評価損否認額	354	-
その他	679	554
繰延税金資産合計	2,318	2,083
(2)固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給与引当金損金算入限度超過額	3,688	3,218
減価償却費損金算入限度超過額	2,404	1,669
子会社株式評価損否認額	1,705	1,705
有価証券評価損否認額	231	231
投資有価証券評価損否認額	1,007	22
その他	1,193	647
小計	10,230	7,494
評価性引当額	3,012	1,958
繰延税金資産合計	7,218	5,535
(繰延税金負債)		
資産買換積立金等	31	34
繰延税金負債合計	31	34
繰延税金資産の純額	7,187	5,501

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
評価性引当額	19.3%	27.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	2.3
税額控除	5.7	8.6
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7	59.1

部門別売上高明細表

(単位:百万円)

区分	当期 (12.4.1~13.3.31)		前期 (11.4.1~12.3.31)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
情報機器	輸出	184,455	89.2%	177,714	86.7%	6,741	3.8%
	国内	22,361	10.8	27,145	13.3	4,784	17.6
計	206,816	(74.1)	204,859	(72.9)	1,957	(1.0)	
光学機器	輸出	46,767	64.8	51,345	67.6	4,578	8.9
	国内	25,371	35.2	24,636	32.4	734	3.0
計	72,138	(25.9)	75,981	(27.1)	3,843	(5.1)	
合計	278,955	(100.0)	280,841	(100.0)	1,886	(0.7)	
うち輸出	231,222	82.9	229,059	81.6	2,162	0.9	

役 員 の 異 動 (平成13年6月28日付)

1. 代表者の異動

該当ありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役	かわの 河野	あきお 明雄	(現取締役)
社外監査役(非常勤)	おおの 大野	かずなり 一成	(大同生命保険相互会社 専務取締役)

(2) 退任予定取締役

取締役相談役	金谷	宰	(当社相談役に就任予定)
取締役	小堀	敏男	
取締役	九谷	龍正	
取締役	木佐貫	徹	(当社執行役員)
取締役	瓜生	紀雄	
取締役	河野	明雄	(当社新任監査役候補)
取締役	関	誠之	(当社執行役員に就任予定)

(3) 退任予定監査役

常勤監査役	馬淵	武	
社外監査役(非常勤)	河原	四郎	

3. 新任予定執行役員

執行役員	せき 関	しげゆき 誠之	(中国担当)
執行役員	きたに 木谷	あきお 彰男	(欧州地域統括)
執行役員	おかむら 岡村	ひでき 秀樹	(北米地域統括)